

【ブラジルの金融政策(1月) ～7会合連続で政策金利を引き上げ～】

<ポイント>

- ブラジル中央銀行(以下、中銀)は政策金利を0.50%引き上げ、10.50%とすることを決定しました。
- 中銀は金融引き締め姿勢を当面維持する見込みです。ただし、利上げ幅を縮小するとの見方も出ています。
- 海外と比較して高い金利水準、米国や中国などの底堅い景気に輸出や生産が支えられるとの期待、中銀のレアル買いの為替介入プログラム、日銀の追加金融緩和観測などからレアルは対円で底堅く推移しそうです。

1. 2013年4月以降7会合連続、合計3.25%の利上げ

中銀は前回11月の会合と同様に、全会一致で政策金利の引き上げを決定しました。2013年4月に政策金利を史上最低水準の7.25%から0.25%引き上げて以降、利上げは7会合連続となり、利上げ幅は合計で3.25%となりました。

2. 中銀は金融引き締め姿勢を当面維持する見込み

2013年12月の消費者物価指数の上昇率は前年同月比+5.91%となり、市場予想(同+5.81%)を上回りました。中銀は、物価が上振れた主な要因として、ブラジルレアルのこれまでの下落、賃金の上昇、運輸関連費用の値上がりなどを挙げており、金融引き締め姿勢を当面維持する見込みです。

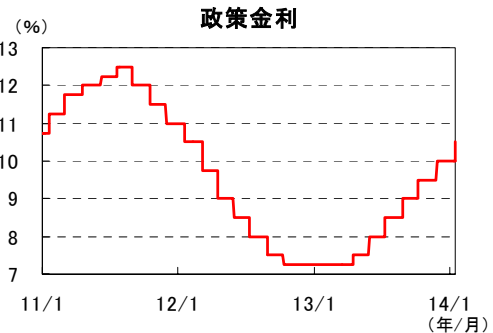
中銀は声明文で、「2013年4月に開始した政策金利の調節プロセスを続けており、今回は政策金利を0.50%引き上げて10.50%とすることを全会一致で決定した」としました。新たに「今回は」との文言を追加したことから、中銀は政策金利の変更幅を今後調節する可能性を示唆したと見る向きがあります。

2013年7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.2%と前期の同+3.3%から減速しました。経済成長率の伸び悩みが懸念されることもあり、次回2月25日～26日の金融政策委員会では、中銀が金融引き締め姿勢を維持しつつも、利上げ幅を0.25%に縮小するとの見方も出ています。

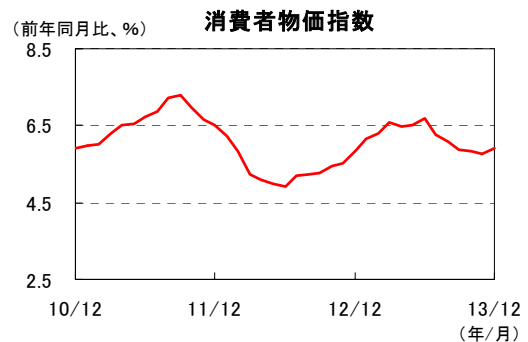
3. 今後の市場見通し

昨年10月末以降、レアルは米ドルなどに対し下落傾向となり、足元でも上値の重い展開が続いています。財政収支の悪化、成長率の伸び悩み、国債の格下げ懸念などが主な要因です。加えて、12月中旬には米国で量的金融緩和策(QE3)の縮小が決定されたことも、レアル安要因になりました。

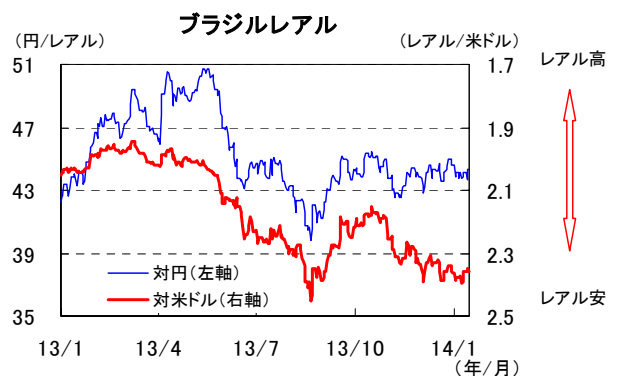
景気の先行き不透明感や米国のQE3の縮小は、当面レアルへの下押し要因になりそうです。ただし、海外と比較して高い金利水準や、米国や中国などの底堅い景気に輸出や生産が支えられるとの期待などは、レアルの下支え要因になりそうです。加えて、中銀がレアル買いの為替介入プログラムを6月末まで続ける方針であり、レアルは米ドルに対して今後持ち直す可能性もあります。対円では、日銀が金融緩和策を追加するとの見方もあり、底堅く推移しそうです。



(注) データは2011年1月1日～2014年1月15日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2010年12月～2013年12月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2013年1月1日～2014年1月15日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2013年12月24日【キーワード No.1,236】2013年を振り返るキーワード「新興国通貨の下落」(グローバル)
2013年12月17日【デイリー No.1,751】最近の指標から見るブラジル経済(2013年12月)
2013年12月04日【デイリー No.1,740】ブラジルのGDP成長率(7-9月期)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会